

平成２２年度実証実験計画（案）

平成 22 年度に実施予定の浦添市コミュニティバス実証実験に関する基本計画（案）を以下に示す。

（１）実証実験期間

既存路線バスにおける新規運行開始後の乗車人数の推移により最低 3 ヶ月間の実験実施を前提とし、夏休みなどの様に住民の生活移動パターンに大きな変化が無いこと、十分な事前告知期間を確保することなどを勘案し、実証実験期間は以下を目安に設定する。

期間：平成 22 年 9 月～11 月末（3 ヶ月間）

ただし実験期間中の乗車実績を考慮し期間の延長も視野に入れる。

（２）実証実験告知

広報誌

- ・ 浦添市の発行する広報誌において事前告知や特集などを掲載する
- ・ 関連する公共団体等の発行する広報誌への告知掲載に向けた調整を行う

W E B

- ・ 浦添市ホームページ内において事前告知や専用ページを開設する
- ・ 携帯電話向けサイトを開設し時刻表等の告知を行う（ＱＲコード等による紙媒体とのメディア連携を含む）
- ・ 関連団体の運営するＷＥＢサイトからのリンク設定の調整等を行う

新聞

- ・ 新聞告知（広告）に向けた調整を行う
- ・ 取材（記事）依頼を行う

テレビ・ラジオ（ＦＭ２１・ＦＭおきなわ等）

- ・ 取材（記事）依頼を行う

シンポジウムや住民意見交換会の開催

- ・ アンケートによると、コミュニティバス計画のための話し合いに参加したいとする住民が 37% に上った。住民が「自分たちのバスだ」という実感を得られるようなシンポジウムや意見交換会などを開催する
- ・ 開催にあたっては、多様な交通施策を活用し、個人や組織・地域のモビリティ（移動状況）が社会にも個人にも望ましい方向へ自発的に変化することを促すこと（モビリティ・マネジメント）を主題テーマとする

その他

- ・ 効果を高めるため車両告知デザイン（側面ステッカー等）やチラシ類、WEB、バス停等にトータルデザインを導入する
- ・ 商業施設等が実施するチラシ広告等への掲載・ポスター掲出等の調整を行う
- ・ 大型集合住宅や周辺駐車場等へのチラシ配布・ポスター掲出等を行う
- ・ アンケート調査等は行ったものの実験時の運行ルートから外れた地域に対しては、既存路線バスの時刻表や乗換え案内等の広報を行いフォローアップする
- ・ 浦添市勢理客より経塚にいたる近年の新設路線(87番、沖縄バスによる運行)では、開業の約２ヶ月前よりバス停を設置し、開業を告知するなどの取り組みが見られた。広報の一環として、本コミュニティバスにおいても実施に向けた調整を行う。

（３）利用促進に関する調査・検討

利用者数調査

コミュニティバス実証実験期間中に乗車した利用者数を調査する。一般的には日毎の調査・集計となるため、調査員を配置する様な調査手法ではなく、日毎の総運賃収入から推測する。

利用者OD調査

利用頻度の多いバス停や乗車区間などを詳細に把握し、運行ルートの見直しや検討時の基礎資料とすることを目的に利用者OD（乗車バス停、降車バス停）を調査する。

一般的にはコスト的な面から全日調査が困難であるため、交通特性に違いが現れる平日及び休日に分けてそれぞれ数日間、全便に調査員を配置して調査を行い、同時に簡易的な属性情報（年齢・性別）も記録する。

利用者アンケート調査

利用者の個人属性（性別・年齢・居住地）や利用目的、運行前に利用していた交通手段、バス利用満足度、改善要望などについて把握するためにアンケート調査を実施する。

バス運行事業者からの協力が得られれば、アンケート調査票や回収箱をバス車内に設置し、長期的に実施する。

沿線居住者アンケート調査

コミュニティバスが運行する区間は、従前路線バスが運行していなかった道路が中心となる。その場合、沿線住民に対して新たにバスが通過する事によって得られたメリットや問題点（安全性）等を把握するために沿線居住者アンケートを実施する。調査対象は世帯とし、無差別抽出、郵送配布回収により実施する。

沿線事業者アンケート調査

沿線居住者と同様、沿線事業者に対してバスが通過する事によって得られたメリットや問題点等を把握するためにアンケートを実施する。調査対象は事業者とし、無差別抽出、郵送配布回収により実施する。

導入エリア周辺交差点における渋滞状況調査

コミュニティバス導入による自動車交通状況の変化を把握することや、導入地域住民の懸念材料としてコミュニティバスが渋滞の要因となる事が挙げられていることから、導入エリアにおける主要交差点において導入前後の渋滞状況を調査する。